



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月1日

上場会社名 ネクストコム株式会社

（コード番号：2665 東証第二部）

（URL <http://www.nextcom.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 山本 茂 TEL：（03）5259—6111  
 問合せ先責任者 取締役執行役員経理本部長 佐野 秋生

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

当四半期連結会計期間は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（単位：百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	29,535	—	1,716	—	1,974	—	1,170	—
平成17年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
（参考）平成17年3月期	42,542	—	2,925	—	3,069	—	1,671	—

	1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	1,944	78	1,922	38
平成17年3月期第3四半期	—	—	—	—
（参考）平成17年3月期	13,531	10	13,401	14

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比又は対前期比増減率を示す。

#### 2. 期中平均株式数（連結）

平成18年3月期第3四半期 601,631株 平成17年3月期第3四半期 — 株 平成17年3月期 121,781株

3. 平成17年12月20日付で1株を4株に分割いたしました。当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移は、4ページの「1株当たり指標遡及数値」を参照ください。

#### 【区分別の売上高内訳】

（単位：百万円未満切捨て）

	平成18年3月期 第3四半期		対前年 同期比 増減率	平成17年3月期 第3四半期		参考 平成17年3月期（通期）	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
システム系 ネットワーク	10,504	35.6	—	—	—	11,081	26.0
インフラ系 ネットワーク	17,546	59.4	—	—	—	25,752	60.5
ネットワーク インテグレーション	28,051	95.0	—	—	—	36,834	86.5
ディストリビューション	357	1.2	—	—	—	749	1.8
その他	1,127	3.8	—	—	—	4,958	11.7
合計	29,535	100.0	—	—	—	42,542	100.0

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期の日本経済は、依然として原油価格の動向等への懸念があるものの、上半期に引き続き、企業収益は回復、設備投資も増加し、それを受けた雇用情勢や個人消費の改善に伴い、日本の株式市場も活況を呈しました。

当業界に関しましては、モバイルキャリア市場に12年ぶりに3社の新規参入が決まり、これら各社のインフラ投資を含め、このような市場環境に対応すべく既存通信事業者全体での投資モードも回復することが期待されましたが、当四半期に関しましてはその回復速度は依然として芳しくありませんでした。他方、コンタクトセンタ構築やカスタマーサービス向上及びコスト削減を目的としたソリューションやサービス等の音声ビジネス全般への引合は堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社におきましては、モバイルキャリア向け大型システム保守案件、通信事業者向け基盤設備案件、モバイルキャリア向けゲートウェイ案件及び金融機関・製造業を中心に複数の中規模コンタクトセンタ構築等の音声ビジネスを獲得したことにより、当第3四半期連結会計期間における売上高は295億35百万円となりました。利益に関しましては、引き続き売上総利益率が高い保守等のサービス売上が大幅に増加したことや、交換機・コールセンタ関連ソリューション等において高い収益性を確保できたことにより、売上総利益率は26.8%、売上総利益は79億1百万円、となっております。さらに、期初以来の売上総利益率重視のビジネス獲得及び販売費及び一般管理費の適正な管理により、営業利益は17億16百万円、経常利益19億74百万円、当四半期純利益は11億70百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位：百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第3四半期	27,833	17,343	62.3	28,591 79
平成17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)平成17年3月期	31,266	15,755	50.4	105,407 54

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

平成18年3月期第3四半期 606,575株 平成17年3月期第3四半期 — 株 平成17年3月期 149,248株

2. 平成17年12月20日付で1株を4株に分割いたしました。当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移は、4ページの「1株当たり指標適及数値」を参照ください。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(単位：百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	4,692	△384	479	10,273
平成17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)平成17年3月期	261	△615	1,506	5,482

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

(資産の変動について)

資産合計は、278億33百万円と前連結会計年度末に比べて、11.0%減少いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金47億90百万円及びたな卸資産19億86百万円の増加がありましたが、売掛金の回収等による受取手形及び売掛金68億76百万円の減少及び繰延税金資産6億29百万円の減少等があったことにより8億78百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、差入保証金12億71百万円の減少及び繰延ヘッジ損失12億76百万円の減少等により25億54百万円の減少となっております。

(負債の変動について)

負債合計は、104億90百万円と前連結会計年度末に比べて、32.4%減少いたしました。

流動負債につきましては、前受金3億81百万円及び預り金1億11百万円等の増加がありましたが、支払手形及び買掛金21億69百万円の減少、未払法人税等11億6百万円の減少及び賞与引当金8億80百万円等の減少により、37億81百万円減少しております。

固定負債につきましては、デリバティブ債務13億22百万円の減少等により、12億39百万円減少しております。

(資本の変動について)

資本合計は、173億43百万円と前連結会計年度末に比べて、10.1%増加いたしました。

なお、当第3四半期におけるキャッシュ・フローの詳細は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46億92百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の増加額20億3百万円、仕入債務の減少額21億17百万円及び賞与引当金の減少額8億80百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益19億95百万円、売上債権の減少額72億57百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得のために4億55百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億79百万円の収入になりました。これは主に、配当金の支出1億50百万円があったものの、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により5億89百万円の資金増加があったことによるものです。

[参考] 第3四半期個別経営成績等の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	29,533	32.0	1,422	46.9	1,680	57.9	1,000	77.6
平成17年3月期第3四半期	22,372	4.2	968	14.4	1,064	16.7	563	12.3
(参考)平成17年3月期	42,172	28.3	2,668	58.5	2,808	57.3	1,562	62.8

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	1,662	32	1,643	17
平成17年3月期第3四半期	4,985	70	4,942	67
(参考)平成17年3月期	12,636	85	12,515	47

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比又は対前期比増減率を示す。

2. 平成17年12月20日付で1株を4株に分割いたしました。当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移は、4ページの「1株当たり指標遡及数値」を参照ください。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

(単位:百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第3四半期	27,461	17,067	62.2	28,138	19
平成17年3月期第3四半期	31,302	14,398	46.0	96,993	09
(参考)平成17年3月期	30,828	15,646	50.8	104,677	86

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

【連結業績予想】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,500	3,150	1,860

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,066円39銭

【個別業績予想】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,500	2,770	1,638

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2,700円40銭

【業績予想に関する定性的情報等】

実質的な合併初年度となる当期において、競合他社との差別化を拡大すべくソリューション重視のビジネスモデルへの転換を進めてまいりました。

しかしながら、中間期以降に回復を見込んでおりましたキャリア向けビジネスの落ち込みのみならず、公共・文教や一般企業向けのネットワークインフラにおいても設備投資が減退し、当第4四半期での回復は厳しい見込みです。

更に、コンタクトセンター構築を含む音声系ビジネスにおいては、多様化する顧客ニーズに応えること等により案件規模の拡大・案件数の増加等の成果が表れておりますが、この多様化する顧客対応に人的リソースをとられたこと等により、現状では従来予想には至らない見込みです。

また、S Iビジネスにおいては、既存大型顧客から予算規模が縮小され、それに代わる新規顧客の獲得へ繋げることが出来ませんでした。これらの理由により、平成17年10月3日公表の売上高を修正するものです。

利益面に関しましては、ソリューション重視、採算性重視の営業展開により、売上総利益率は想定通りの結果となっておりますが、売上高の落ち込みによる減益をカバーするまでには至らず、経常利益及び当期純利益につきましても期初の予想を下回る見込みです。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

[参考] 1株当たり指標遡及数値

1株当たり指標につきまして、平成17年12月20日付実施の株式分割（1株を4株に分割）に伴う希薄化を調整、修正した数値を表示しますと、以下の通りとなります。

1. 連結会計における数値

	平成18年3月期第3四半期		平成17年3月期第3四半期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期（当期）純利益	1,944	78	—	—	3,382	77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	1,922	38	—	—	3,350	28
1株当たり株主資本	28,591	79	—	—	26,351	88

（注）当四半期連結会計期間は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期の数値につきましては記載しておりません。

2. 個別会計における数値

	平成18年3月期第3四半期		平成17年3月期第3四半期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期（当期）純利益	1,662	32	1,246	42	3,159	21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	1,643	17	1,235	66	3,128	86
1株当たり株主資本	28,138	19	24,248	30	26,169	46

(添付資料)

## 1. 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	10,277,846		—		5,487,014	
2. 受取手形及び売掛金	5,948,720		—		12,825,080	
3. たな卸資産	6,602,040		—		4,615,596	
4. 繰延税金資産	345,074		—		974,513	
5. その他	282,935		—		421,732	
貸倒引当金	△13,700		—		△2,631	
流動資産合計	23,442,916	84.2	—	—	24,321,306	77.8
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	360,508		—		352,641	
(2) 工具器具及び備品	1,549,121		—		1,577,765	
有形固定資産合計	1,909,630	6.9	—	—	1,930,406	6.2
2. 無形固定資産	227,188	0.8	—	—	231,630	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	57,144		—		77,573	
(2) 差入保証金	1,168,726		—		2,439,875	
(3) 繰延税金資産	578,427		—		539,066	
(4) 繰延ヘッジ損失	423,889		—		1,700,848	
(5) その他	34,820		—		25,798	
貸倒引当金	△9,272		—		—	
投資その他の資産合計	2,253,736	8.1	—	—	4,783,163	15.3
固定資産合計	4,390,555	15.8	—	—	6,945,200	22.2
資産合計	27,833,472	100.0	—	—	31,266,507	100.0
( 負 債 の 部 )						
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	5,042,097		—		7,211,766	
2. 短期借入金	160,000		—		120,000	
3. 未払費用	1,126,819		—		1,151,115	
4. 未払法人税等	149,949		—		1,256,300	
5. 前受金	2,150,229		—		1,768,590	
6. 賞与引当金	32,783		—		913,054	
7. 品質保証引当金	30,000		—		37,000	
8. その他	390,832		—		406,856	
流動負債合計	9,082,712	32.6	—	—	12,864,684	41.1
II 固 定 負 債						
1. 退職給付引当金	561,868		—		518,049	
2. 役員退職慰労引当金	229,940		—		182,794	
3. デリバティブ債務	436,262		—		1,759,108	
4. 連結調整勘定	179,620		—		186,805	
固定負債合計	1,407,690	5.1	—	—	2,646,757	8.5
負債合計	10,490,402	37.7	—	—	15,511,441	49.6

(単位：千円)

科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 本 の 部 )		%		%		%
I 資 本 金	4,096,102		—		3,801,346	
II 資 本 剰 余 金	6,901,769		—		6,607,013	
III 利 益 剰 余 金	6,332,356		—		5,339,571	
IV その他有価証券評価差額金	13,718		—		7,969	
V 自 己 株 式	△876		—		△835	
資本合計	17,343,069	62.3	—	—	15,755,065	50.4
負債・資本合計	27,833,472	100.0	—	—	31,266,507	100.0

2. 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計期間の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	29,535,858	100.0	—	—	42,542,402	100.0
II 売上原価	21,634,664	73.2	—	—	34,292,193	80.6
売上総利益	7,901,194	26.8	—	—	8,250,209	19.4
III 販売費及び一般管理費						
給料手当	2,348,460		—	—	1,933,576	
賞与引当金繰入額	10,575		—	—	519,049	
退職給付費用	223,664		—	—	119,294	
役員退職慰労引当金繰入	65,289		—	—	50,507	
法定福利費	414,689		—	—	355,065	
賃借料	642,576		—	—	436,627	
減価償却費	451,617		—	—	412,500	
その他	2,028,214		—	—	1,497,972	
販売費及び一般管理費 合計	6,185,088	21.0	—	—	5,324,592	12.5
営業利益	1,716,106	5.8	—	—	2,925,617	6.9
IV 営業外収益						
受取利息	124		—	—	4,272	
受取配当金	300		—	—	757	
為替差益	260,649		—	—	186,976	
連結調整勘定償却額	7,184		—	—	4,789	
その他	21,258		—	—	12,751	
営業外収益合計	289,517	1.0	—	—	209,547	0.5
V 営業外費用						
支払利息	1,299		—	—	1,272	
新株発行費	5,736		—	—	9,429	
たな卸商品廃棄損	17,034		—	—	36,846	
社員寮解約違約金	3,312		—	—	—	
その他	3,883		—	—	18,250	
営業外費用合計	31,264	0.1	—	—	65,798	0.2
経常利益	1,974,358	6.7	—	—	3,069,365	7.2
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入	—		—	—	28,910	
固定資産売却益	477		—	—	—	
投資有価証券売却益	30,000		—	—	14,186	
特別利益合計	30,477	0.1	—	—	43,096	0.1
VII 特別損失						
合併諸費用	—		—	—	250,959	
固定資産除却損	8,003		—	—	73,302	
投資有価証券評価損	122		—	—	52,645	
会員権評価損	1,499		—	—	—	
特別損失合計	9,625	0.0	—	—	376,907	0.9

科 目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計期間の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
税金等調整前四半期(当 期)純利益	1,995,210	6.8	—	—	2,735,554	6.4
法人税、住民税及び事業 税	239,033	0.8	—	—	1,460,588	3.4
法人税等調整額	586,133	2.0	—	—	△396,066	△0.9
四半期(当期)純利益	1,170,043	4.0	—	—	1,671,032	3.9

3. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,995,210	—	2,735,554
減価償却費	464,871	—	427,429
投資有価証券評価損	122	—	52,645
会員権評価損	1,499	—	—
固定資産除却損	8,003	—	73,302
投資有価証券売却益	△30,000	—	△14,186
連結調整勘定償却額	△7,184	—	△4,789
たな卸資産廃棄損	17,034	—	36,846
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,341	—	△49,211
賞与引当金の増減額（△は減少）	△880,271	—	394,685
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,819	—	22,095
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	47,145	—	—
受取利息及び受取配当金	△424	—	△5,029
支払利息	1,299	—	1,272
有形固定資産売却益	△477	—	—
売上債権の増減額（△は増加）	7,257,999	—	△2,011,764
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,003,477	—	1,795,035
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,117,661	—	△1,186,814
未払消費税等の増減額（△は減少）	△55,528	—	△75,679
差入保証金の増減額（△は増加）	1,271,149	—	△384,393
役員賞与の支払額	△26,900	—	△20,800
その他	△23,395	—	△711,595
小 計	5,983,174	—	1,074,602
利息及び配当金の受取額	424	—	5,203
利息の支払額	△1,435	—	△1,277
法人税等の支払額	△1,290,124	—	△816,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692,038	—	261,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△300,000
定期預金の解約による収入	—	—	310,000
有形固定資産の取得による支出	△377,147	—	△668,447
有形固定資産の売却による収入	2,310	—	—
無形固定資産の取得による支出	△78,645	—	△26,633
投資有価証券等の売却による収入	69,000	—	41,111
その他	—	—	28,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,483	—	△615,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	40,000	—	△160,000
社債の償還による支出	—	—	△10,000
株式の発行による収入	589,512	—	1,784,452
自己株式の取得による支出	△41	—	△835
配当金の支払額	△150,358	—	△107,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,111	—	1,506,576
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,164	—	△147
V 現金及び現金同等物の増加額	4,790,831	—	1,153,045
VI 合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の受入高	—	—	1,068,728
VII 現金及び現金同等物の期首残高	5,482,514	—	3,260,739
VIII 現金及び現金同等物の四半期（当期）末残高	10,273,346	—	5,482,514